

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－ 戦略に基づく具体的な取り組み（2018年度版）－

平成30年（2018年）3月

横須賀市

戦略体系図

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

- ① 企業等の立地促進と産業集積
- ② 付加価値の高い製品・商品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）
- ③ 創業・起業等の促進
- ④ アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出
- ⑤ 事業引継ぎ支援による雇用の場の維持
- ⑥ 見込まれる労働力不足への対応

(2) 域内の仕事量の拡大

- ① 誘致企業からの発注促進
- ② ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得
- ③ 防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

- ① 集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大
- ② 交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

- ① 定住促進施策の推進
- ② シニア層の需要喚起
- ③ 米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】

- ① 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ② 域内の仕事量の拡大
- ③ 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④ 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

- ① 出産・子育て環境、教育環境の充実

(3) 住環境の充実

- ① 子育て世代の住宅購入の後押し
- ② 良質な住宅ストックの循環促進
- ③ 拠点市街地の形成に向けた取り組み
- ④ 交通事業者等との連携強化
- ⑤ 賃貸住宅の活用・再生支援

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

- ① 都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

- ① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み
- ② 結婚のきっかけづくり
- ③ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援
- ④ 子育て世代の経済的負担の軽減
- ⑤ 子育て世代にやさしいまちづくりの推進

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

- ① 待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応
- ② 放課後児童クラブの充実
- ③ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
- ④ 【再掲】 ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進

（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）

- ① 拠点ネットワーク型都市づくりの推進

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

- ① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

- ① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

- ① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進
- ② 認知症の人と家族への対応
- ③ 医療・介護人材の確保・育成
- ④ 終末期の課題や不安の解消

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

- ① 生涯現役社会の実現
- ② 事業主への働きかけ

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

- ① 地域の担い手づくり

目 次

具体的な取り組み	1
基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	2
(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	2
(2) 域内の仕事量の拡大	10
(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	12
(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	16
基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	18
(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	18
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	18
(3) 住環境の充実	21
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	25
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	26
(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	26
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	31
基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	34
【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】	34
(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	34
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	36
(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	37
【4-2 健康・医療・福祉対策】	38
(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	38
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	42
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	45

具体的な取り組み

※2018年度の新規・拡充事業、地方創生推進交付金充当事業などを中心に記載している（既存事業も含む）。内容については、毎年度、見直し（修正・追加）を行う。

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<数値目標>

項目	直近値／基準値	目標値
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296人 (2014年)	12,000人
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客(入込観光客)の推計延人数(年間)	785万人 (2014年)	819万人
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	▲28.3ポイント (2013年度)	5.0ポイント以上 改善
事業所開業率(創業比率) 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合(計画最終年度以前の直近調査結果と比較) ※直近調査(2012～2014年)での県内市の最高値: 8.7% (総務省・経済産業省「経済センサス」)	2.0% (2009～2012年)	8.7%*

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

①企業等の立地促進と産業集積

市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな事業所等の立地が地域経済に与える影響や本市が持つ特性を踏まえ、エネルギー・ICT(情報通信技術)・観光・海洋技術等の今後成長が期待される分野の企業や研究機関など、域内の人口や消費需要の影響を受けにくい事業所等の立地に向けた取り組みをさらに進める。

【施策】

【具体的な取り組み】(新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 今後成長が期待される分野、国家プロジェクトに関連する分野の企業や研究機関の誘致

1. 新たな立地に対する支援(税の優遇措置、奨励金の交付)、就業者の市内転入の促進、水道利用加入金の免除、既存企業の設備投資に対する支援など企業の誘致に向けた取り組みを推進する。
2. 通勤・物流・観光面の利便性を高めるなど、交通事業者等と連携し、企業等が進出しやすい環境を整える取り組みを推進する(スマートインターチェンジの整備など)。
3. 横須賀港の利活用の推進を図るため、貨物船の航路開設や客船の誘致などに向けた物流需要調査等を実施する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

4. 市内に集積する研究所の研究者間の連携を深め、新産業の事業化や産業集積などの取り組みを推進する。
 - 5-1. 工業系地域への誘致
新たに立地する企業だけでなく、既存企業の設備投資や集約・統合型の企業立地に対して積極的に支援する。
 - 5-2. 観光関連企業の誘致
豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。
 - 5-3. エネルギー関連企業等の誘致
現在、長期計画停止している横須賀火力発電所のリプレースに向けた取り組みを支援する。
今後成長が期待させるエネルギー関連分野の企業や研究機関の集積を図る。
 - 5-4. 海洋・海底探査技術関連企業・研究機関等の誘致
海洋資源調査産業の創出を目指すという国の方向性の中、関係する研究機関の集積していること、海に面している地形的な特性を生かし、本市が海洋技術の開発拠点となるための取り組みを検討・推進する。

イ. ICT 関連事業者・小規模事業者の集積

1. ICT 関連事業者や小規模事業者の市内進出を促進するため、本社等の移転や支店設置に対して支援する。
2. 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。
【P4. 「②-ア」、P6. 「③-ア」にも掲載】
 - 3-1. YRP（横須賀リサーチパーク）への誘致
情報通信分野における最先端の研究機関が集積する強みを生かし、情報通信産業を中心に、今後成長が期待される分野の企業や研究機関のさらなる集積を図る。
 - 3-2. ヨコスカバレー構想（※）の推進
新たな企業誘致・企業集積のあり方としての「ヨコスカバレー構想」を推進するとともに、働く場所を選ばない ICT（情報通信技術）関連企業の進出を促進する。
※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていくとする構想

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
新規立地企業数 誘致活動により新たに立地した企業数 ※毎年度 1 社の立地（2015 年度実績：4 社）	—	8 社（累計）
新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者） 開業支援や誘致活動により新たに開業した ICT 関連事業者および小規模事業者の事業所数	—	20 事業所（累計）

②付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

付加価値（※）の多寡が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられることから、付加価値の高い製品・農水産物・加工品・サービス等を創出し、地域経済をけん引する事業者を積極的に支援する。

また、先端的な技術や研究成果を有する研究機関などとの連携を強化し、新たな事業の創出につなげるための取り組みを推進する。

※企業の営業利益に人件費・減価償却費等（設備投資）を加えたもの

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 既存企業等のニーズを踏まえた成長支援、新分野進出など製品やサービスの高付加価値化に取り組む事業者等への支援	<ol style="list-style-type: none"> 1. 技術力向上・技術開発に対する設備投資などイノベーションに取り組む製造業事業者を支援する。 2. 産業見本市出展や企業パンフレット作成、インターネット広告掲載経費の補助など、企業知名度アップや製品・技術のPRを積極的に展開する事業者を支援する。 3. 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。 【P3.「①ーイ」、P6.「③ーア」にも掲載】 4. 市民、企業、地域関係団体などから、産業振興など地域活性化の障壁となっている規制の見直しに関する提案を受ける体制を整える。
イ. ICT事業者等の経営基盤の強化に向けた支援	<ol style="list-style-type: none"> 1. IoT（※）分野における最先端無線技術者の育成を支援する。 ※あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称
ウ. 民間事業者への協力による横須賀発のEV（電気自動車）の本格普及に向けた取り組みの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. 充電インフラの整備に対する助成、民間事業者の購入助成など普及に向けた取り組みを推進する。
エ. 農水産物の高付加価値化に向けた支援	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間団体等と連携して、横須賀野菜に関する定義づけの検討およびロゴマークの作成、地場産農水産物のブランド化に関する調査研究などの取り組みを推進する。
オ. 市内に立地する研究機関間、研究機関と企業等との連携強化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな技術や付加価値の高い製品などの創出を図るため、本市に立地する研究機関同士、大学や企業との連携の強化に向けた取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
製造業設備投資件数 市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	6 件 (2014 年度)	5 件／年度
市内の EV 登録台数 EV (電気自動車) の登録台数	約 300 台 (2014 年度)	1,500 台

③創業・起業等の促進

さまざまな分野での創業や新事業の展開を支援し、雇用の創出につなげるとともに、ICTを活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」(※)の普及・促進を図る。

※クラウドソーシングとは、従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング(業務委託)すること
テレワークとは、ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、企業に勤務する被雇用者が行う「雇用型」と個人・小規模事業者等が行う「自営型」がある。

【施策】	【具体的な取り組み】(新規・拡充があるものを中心に記載)
ア. 創業や既存事業者の経営改善・新事業展開に向けた動機付けの取り組み	<ol style="list-style-type: none">1. 創業・創業者成長支援セミナーの開催、融資に対する利子補給など、各種支援や環境整備の取り組みを推進する。2. 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。 【P3. 「①-イ」、P4. 「②-ア」にも掲載】3. 地元金融機関や横須賀商工会議所などと連携し、中小企業アドバイザーネットワークによる経営支援を行う。
イ. ICTスタートアップ(創業・新事業展開)に向けた動機付けの取り組み	
ウ. 新しい働き方(クラウドソーシング)の周知・啓発	<ol style="list-style-type: none">1. クラウドソーシング業務の普及や共同受注に向けた取り組みを支援する。 【P10. 「(2)-②-ア」、P33. 「基本目標3-(2)-④-ア」にも掲載】
エ. ICT産業を担う人材の育成	<ol style="list-style-type: none">1. 市民や市内の学生を対象としたスマートフォンアプリ等の開発に関する研修会の開催支援や、ICT人材育成に関する研修への助成など、ICT産業を担う人材の育成に向けた取り組みを推進する。
オ. 定住・交流人口の増、雇用の拡大や地域経済への波及効果が期待できるプロジェクトの創出に向けた支援	<ol style="list-style-type: none">1. 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。 【P15. 「(3)-②-ア」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
<p>市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数</p> <p>金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数</p>	19 事業者 (2014 年度)	20 事業者／年度
<p>クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数</p> <p>クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事を受注できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)</p>	—	20 人／年度
<p>プロジェクト創出件数</p> <p>市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数</p>	—	2 件（累計）
<p>ICT 関連人材育成研修の参加者数</p> <p>ICT に関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数</p>	—	1,000 人（累計）

④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

活動的な高齢者（アクティブ・シニア）の移住を進める「日本版 CCRC（※）」など、さらなる増加が見込まれるシニア層を意識した取り組みを検討・推進する。

※高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| ア. アクティブ・シニアの移住の場の創出を目指す民間事業者との調整・協力 | 1. 移住の場の誘致・創出に向けた研究・検討の取り組みを推進する。 |
|--------------------------------------|-----------------------------------|

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

企業経営者の高齢化が進む中、成長力を有する事業者、雇用を支えている事業者が後継者の問題で廃業することのないよう、事業承継の円滑化に向けた支援に取り組む。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | | |
|--------------------------------------|---|
| ア. 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携した市内事業者に対する動機付け | 1. 事業承継の早期対策への動機付けを図るためのセミナー開催など、啓発の取り組みを推進する。
2. 事業承継・M&Aを実施する際にかかる資産査定、計画策定、税理士等へのコンサルティング料、仲介委託料等の費用の一部を助成する。 |
|--------------------------------------|---|

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
事業承継セミナーの参加者数 市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数	—	20人／年度

⑥見込まれる労働力不足への対応

地元での就職を希望する若者に対する支援のほか、見込まれる労働力人口の不足に対応するため、女性や定年退職後の高齢者がその担い手として活躍できるような取り組みを検討・推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 地元での就職を希望する人への 動機付け・きっかけづくり

1. 横須賀商工会議所と連携して、社会人求職者や大学等新規卒業予定者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催や、定年退職予定自衛官を対象とした市内合同就職説明会の開催など、市民の就職と市内企業の人材確保を支援するための取り組みを推進する。
2. 市立中学校・高校への出前講座など、若年層に対する介護への関心を高める取り組みを推進する。
【P40.「基本目標4-2-(1)-③-イ」にも掲載】
3. ハローワーク横須賀が開催する「新規高等学校卒業予定者 求人・求職情報交換会」に協力する。
4. 広く人材が募集できる市内中小企業向けの求人情報サイトを運営し、人材不足解消に向けた取り組みを推進する。
5. 労働力不足を補うため、海外からの労働力の受け入れの可能性を研究する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
合同企業就職説明会の参加者数 横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数	252人 (2014年度)	250人／年度

(2) 域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

新たな進出企業や誘致企業と市内企業等との取引を促進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 誘致企業と市内企業の関係強化、取引促進	1. 市内企業に向けた紹介の場の提供など、横須賀商工会議所と連携した新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを推進する。

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」の普及・促進を図る。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 【再掲】新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発	1. クラウドソーシング業務の普及や共同受注に向けた取り組みを支援する。 【P6. 「(1) -③-ウ」、P33. 「基本目標3 - (2) -④-ア」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事を受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	—	20 人／年度

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

米海軍基地、自衛隊施設、防衛大学校などの防衛関係施設から東京・横浜など域外の事業者が発注されている「しごと」が域内の事業者によく発注されるよう連携して検討を進めるとともに、それらの「しごと」を域内事業者がこれまで以上に多く受注できるよう支援する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 市内事業者と米海軍の取引促進	1. SSHO 資格（※）取得認定講座の誘致・参加費用の一部負担、翻訳・通訳等への経費の補助など、市内事業者の受注拡大に向けた支援を行う。 <small>※米海軍の工事を請け負うために必要な資格 SSHO:現場安全衛生管理者（Site Safety Health Officer）</small>
イ. 防衛省関係業務の応札拡大に向けた課題の調査・分析	1. 市内事業者にアンケートやヒアリングを行い、「応札状況」「応札を妨げている要因」「応札に必要な支援策」など、応札する市内事業者の増加に向けて、調査・分析を行う。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 <small>防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合（年度） ※市内事業者等：市内に支店や営業所がある事業者を含む</small>	23.6% （2014年度）	30.0%

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

「観光・集客」を本市の成長分野として捉え、事業者とも連携しながら、今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、集客・交流人口の増加および来訪者の宿泊も含めた滞在時間の延長を図る。

また、現在策定中の「観光立市推進基本計画」との整合を図る。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | 【施策】 | 【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載） |
|---|--|
| ア. 本市が持つ特性を生かした新たな観光拠点・ストーリー性を持った周遊ルートの創出 | <ol style="list-style-type: none">1. 市内に点在する近代化遺産を整備し、併せて観光客をはじめとする多くの人にその価値を理解してもらうために、それらをつなぐ中核拠点を整備し、ルートミュージアム（※）としての軍港資料館などを整備する。
※市内の観光資源・文化資源を活用し、情報発信拠点となるガイドランスセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの2. 観光バス招致のための助成制度の実施など、観光バスの来訪、再来訪を促進する。3. 横須賀集客促進実行委員会が主体となって、ドル街プロジェクト、グルメ支援、サブカルチャーの活用など、本市の特性を生かした取り組みを推進する。4. スポーツや学会などの誘致による集客促進を図り、併せて参加者の周遊の支援を行う。5. シェアサイクルの活用を推進し、サイクルスタンプラリー、サイクルロゲイニング、南房総5自治体と連携したサイクルイベント等を開催し、サイクリングの街横須賀としてPRする。6. 本市の魅力ある「自然観光資源」を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図る。7. 長井海の手公園（ソレイユの丘）の魅力と集客力の向上を図るため、隣接地を活用して、交流拠点としての機能を拡充・強化する。8. うみかぜの路（海と緑の10,000メートルプロムナード）を生かし、歩いて楽しく、活気のある魅力的な道となるよう、効果的な取り組みを推進する。9. 猿島公園の魅力を最大限に生かし、近代遺産の体感の他、夜間の活用や話題性の高いイベントなど楽しめる機会を提供する。10. 江戸時代の歴史的遺産である浦賀奉行所跡地を地域のコミュニティに貢献できるよう活用を検討する。また、浦賀奉行所開設300周年（2020年）を記念する行事を実施するとともに、これを契機として地元愛の醸成と賑わいが広がる取り組みを推進する。11. アートイベントやアートフェスティバルの開催、横須賀にゆかりのあるアニメなどと連動したイベントの開催など、市内の主要観光施設や鉄道などと連携した集客を図る。 |

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ. 本市観光振興の中核的組織である一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化に向けた支援（「日本版 DMO（※）」を視野に入れた取り組みの検討を含む）	<p>1. 移転後の観光案内所「スカナビ^①」に物販スペースを併設し、自主財源確保を支援するなど、一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化を推進する。</p> <p>※さまざまな地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体（Destination Management/Marketing Organization）</p>
ウ. 地域の農水産物、歴史と関連性を持たせた商品・製品の創出や販売促進に向けた支援	<p>1. 本市の資源を生かしたおみやげ商品の開発、販路拡大など、市内事業者のビジネスチャンス拡大に向けた取り組みを推進する。</p>
エ. 宿泊施設・大規模飲食施設等の整備促進	<p>1. 豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。</p> <p>2. 「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づき、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度、水道利用加入金の免除等を活用し、再開発・建て替え事業を促進するとともに、再開発や企業誘致等で今後の振興が見込める追浜・久里浜エリアへの支援制度の拡充を検討する。</p>
オ. 農水産業が盛んな地域における体験型の宿泊（民泊）、外国人家庭での英語生活体験の推進	<p>1. 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。 【P14. 「ク」にも掲載】</p> <p>2. 市内外の学生などを自宅に受け入れる（ホームステイ・ホームビジット）外国人家庭の発掘・育成を図り、民間事業者と連携して取り組みを推進する。 【P19. 「基本目標2-（2）-①-エ」にも掲載】</p>
カ. 三浦半島の市町や本市と歴史的つながりを持つ自治体、また、観光などの事業者と連携した広域的な観光・集客施策の推進	<p>1. 観光マーケティング調査を実施し、観光客の需要と市・観光事業者の提供できるサービスを把握した上で総合的な事業を展開し、観光消費額の拡大を図る。</p> <p>2. 神奈川県、三浦半島4市1町の連携による「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みを推進する。</p> <p>3. 三浦半島観光連絡協議会（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町並びにこれら地域の観光産業に関わる団体）による集客促進のための取り組みを推進する。</p> <p>4. 三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを通じた広域的な取り組みを推進する。</p> <p>5. 旧軍港4市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）の連携による「日本遺産」を活用した取り組みを推進する。</p> <p>6. 友好都市である会津若松市、富岡市、小栗公の縁で交流のある高崎市倉渕町（旧倉渕村）との友好、交流を推進する。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

7. 三浦接針（ウィリアム・アダムズ）ゆかりの4市（臼杵市、伊東市、横須賀市、平戸市）の相互連携による取り組みを推進する。

キ. 横浜横須賀道路の料金値下げやスマートインターチェンジの開設など基盤整備を契機としたプロモーションの推進

1. 高速道路のパーキングエリアやサービスエリア（神奈川県、埼玉県、千葉県など）で市内施設等の特典（割引等）付きチラシを配布するキャンペーンの実施など、集客促進に向けたプロモーションを図る。

ク. 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、羽田空港への近接性、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（※）」における高い評価などを生かし、宿泊も含めたインバウンド（訪日外国人観光客）の増加に向けた取り組みの推進

1. 主要観光施設や商店街を対象としたインバウンド（訪日外国人観光客）の受け入れに対する動機付け、環境整備に対する支援を行う。
 2. 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。
 【P13. 「オ」にも掲載】
 3. 外国人を対象として市内周遊の利便性などを調査し、調査結果をもとに訪日外国人観光客が自由に周遊できる環境を整備する。
 【P17. 「（4）-③-ア」にも掲載】

※豊かな自然や多彩な文化に触れることができる興味深い観光地が紹介されており、掲載地は旅行者へのお薦め度という観点で、星なしから「わざわざ旅行する価値がある」という三つ星まで分類されている。
 三浦半島は、「寄り道する価値がある」を意味する二つ星の評価を得ている。
 （ミシュランホームページより）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
観光客消費額（推計） 横須賀市の宿泊客数、日帰り客数 ^{（*1）} にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外） ^{（*2）} ）を乗じて合算した額 （*1）出所：神奈川県入込観光客調査報告書 （*2）出所：神奈川県観光客消費動向等調査報告書 ※上記の推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。	386 億円 (2014 年度)	506 億円

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致をはじめ、本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大を図る。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出	<ol style="list-style-type: none"> ナショナルトレーニングセンター拡充施設や大規模スポーツ大会等の誘致活動、BMX やスケートボードなどのアクティブスポーツ施設誘致に向けた調査研究の取り組みを推進する。 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への参加国の事前キャンプの誘致に向け、神奈川県と連携した取り組みを推進する。 民間企業、スポーツ団体などと連携して、津久井浜においてウインドサーフィンワールドカップを継続的に開催し、マリンスポーツ人口や交流人口の拡大を図る。 横須賀スタジアムの隣に、本市をホームタウンとする横浜 DeNA ベイスターズの総合練習場を整備し、身近にトッププロの練習を見ることができる環境を整え、スポーツを核とした追浜地域の活性化を図る。 地域の活性化につながる交流拠点として、久里浜地区に、本市をホームタウンとする横浜 F・マリノスの練習場の誘致を推進する。 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。 【P6. 「(1) -③-オ」にも掲載】 リニューアルしたうみかぜ公園内のスケートボードパークなどをアウトドアスポーツの拠点施設として提供する。 市内に研究機関が多く立地しているという特性を生かし、国際学会等の誘致に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
【再掲】プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	—	2 件（累計）

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

【基本目標2で記載】

②シニア層の需要喚起

さらなる増加が見込まれるシニア層の需要を喚起する取り組みを検討・推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 外出促進、シニアマーケットを商機と捉え積極的に取り組む事業者への支援

1. 「はつらつシニアパス」の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」を支援する。
2. シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催など、意欲的な事業者を支援する。
3. ウォーキングによる健康づくりや外出促進に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均） 横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数	18.5人 (2014年度)	20人／年度

③米海軍関係者の市内消費拡大

米海軍関係者の市内消費の拡大に向けた取り組みを検討・推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 外国人への消費に対する動機付け、環境整備に対する支援
1. 商用の翻訳アプリケーション等の商店街への導入を支援（翻訳アプリケーション、翻訳機器導入費用の一部補助）し、外国人客とのコミュニケーションの円滑化を図ることで、まちなかインバウンドを推進する。
 2. 「ヨコスカイチバン」（地域密着のお店情報サイト）やガイドブック・パンフレットの作成、免税一括カウンターを設置など横須賀商工会議所が実施する外国人の集客に向けた取り組みとの連携を強化する。
 3. 外国人を対象として市内周遊の利便性などを調査し、調査結果をもとに訪日外国人観光客が自由に周遊できる環境を整備する。
【P14. 「(3) -①-ク」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数 商店街団体を訪れる外国人客とのコミュニケーションツールとして翻訳機器等を導入する商店街団体に対する補助制度の利用団体数	—	6 団体（累計）

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<数値目標>

項目	直近値／基準値	目標値
25～49歳の社会増減数 横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数 (総務省「住民基本台帳移動報告」)	▲1,324人 (2013年)	0人
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合(25歳～49歳) 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合(25～49歳) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	82.1% (2014年度)	85.0%
横須賀市への居住意向率(20～49歳) 結婚・子育て世代へのアンケート(インターネット調査)において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 (市外居住者を対象)	11.9% (2012年度)	5.0ポイント以上 上昇

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得(集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

①出産・子育て環境、教育環境の充実

子育て世代の定住に向け、出産・子育て環境、教育環境の充実を図る取り組みを推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】(新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 出産・子育て環境の充実

【基本目標3で記載】

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ. 「横須賀市学力向上推進プラン」に基づく学力向上に向けた取り組みなど教育施策の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学習支援員による放課後等における個別指導や少人数補習の取り組みを推進する。 2. 長期休業日・土曜日授業の実施、土曜寺子屋教室・土曜科学教室・プログラミング教室の実施など土曜学習の取り組みを推進する。 3. 問題集データベースの活用など家庭学習の充実を推進する。 4. 小学校低学年授業アドバイザーを配置し、小学校2年生を担当する経験年数の少ない小学校教諭の指導力向上を図る。また、人材育成の中心的役割を担う中核教員の育成支援に向けた取り組みを推進する。 5. 体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進する。 6. 読書に親しむ環境づくり・機会づくり（BCG接種時のブックスタートパック配布、3歳児健康診査時の保護者や小・中学生へのブックリスト配布等）など、読書活動の重要性の普及・啓発に取り組むとともに、特に、小学校全校、中学校8校に学校司書を配置するなど、学校図書館を活用した教育活動を推進する。 7. 中学校完全給食の実施に向け、給食センターや中学校の施設を整備する。 8. 生活が困難な世帯の子どもを対象に学習支援を行い、基礎的学力の向上につなげる。
ウ. 教育現場における企業・研究機関・関係機関との連携強化（キャリア教育・就業体験・施設見学など）	<ol style="list-style-type: none"> 1. キャリア教育や職場体験などにおいて、市と市内企業や研究機関との関係を強化する。
エ. 英語コミュニケーション環境、英語を身近に感じられる機会の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市内外の未就学児や学生など若い世代に「生きた英語」に触れる機会の充実を図るため、外国人に対してホームステイ・ホームビジット受け入れのための研修を実施してホストファミリーの育成を図り、民間事業者と連携して取り組みを推進する。また、特に市民の利用促進に向けた支援を行う。 【P13.「基本目標1-(3)-①-オ」にも掲載】 2. 市内の機関、団体等に所属する外国人が日本人家庭を日帰りで訪問し交流を行うことで、「生きた英語」に触れることができる「外国人の市内日本人家庭訪問」を実施する。 3. 英語に親しむ機会を提供するため、未就学児や小学生などを主な対象とするイベントや、市民に身近な各コミュニティセンターでの親子や子どもを対象とした講座等を開催する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

4. 市内在住の中学生・高校生に「生きた英語」に触れる機会を提供するため、全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」を実施する。
5. 基地内のメリーランド大学が実施する英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への市民などの就学を支援するため、募集説明会、見学会、模擬授業などを行う。また、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学を行う。
6. 市立学校全校にネイティブスピーカーの配置、中学校3年生の希望者全員への英検3級検定料の助成、米海軍基地内のサリバンスクールの児童が参加するイベントの開催、本市の魅力を題材とした英語副教材の作成など、英語に直接触れ合う時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成を図る。

オ. グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進

1. インターナショナルスクールの招致や国際バカロレア認定などに向けた調査・研究を行う。

カ. 歴史など郷土への理解を深める教育機会の充実

1. 横須賀製鉄所（造船所）への理解を深めるため、小冊子の配布、郷土史家による小・中学校への出前授業、初任者教員のための校外研修の実施など学校教育における取り組みを推進する。
2. 本市の魅力を題材とした英語副教材の活用など、学校教育における本市への理解を深める機会の充実を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 （小学校6年生、中学校3年生） 全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較（正答率の差）	小 ▲5.6ポイント 中 ▲1.2ポイント （2013年度）	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 （小学校5年生、中学校2年生） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小 男 52.79点 女 55.06点 中 男 38.76点 女 45.54点 （2012年度）	小 男 55.9点 女 56.4点 中 男 44.6点 女 51.4点
英語コミュニケーション能力の習得状況 （中学校2年生） 横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較（正答率の差）	1.9ポイント （2013年度）	3.0ポイント

(3) 住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

子育て世代の住宅購入を後押しするため、規制緩和や既存住宅団地への子育て世代の流入促進など、経済的負担を軽減する取り組みを推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 良質な中古住宅の流通・購入に向けた支援

1. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入に対する助成制度を運営し、購入に向けた支援の強化を図る。

【P22. 「②-ア」、P29. 「基本目標 3-(1)-④-ア」、P36. 「基本目標 4-1-(2)-①-ア」、P36. 「基本目標 4-1-(2)-①-イ」にも掲載】

2. 不動産事業者、司法書士、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P22. 「②-ア」、P36. 「基本目標 4-1-(2)-①-ア」にも掲載】

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30 件／年度

②良質な住宅ストックの循環促進

家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みを検討する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 不動産事業者、金融機関等と連携した取り組みの推進	1. 相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。 【P21. 「①-ア」、P36. 「基本目標4-1-(2)-①-ア」にも掲載】 2. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度を運営し、流通促進に向けた支援を行う。 【P21. 「①-ア」、P29. 「基本目標3-(1)-④-ア」、P36. 「基本目標4-1-(2)-①-ア」、P36. 「基本目標4-1-(2)-①-イ」にも掲載】
イ. 市内に住む親世代と市外に住む子ども夫婦世帯の市内同居に向けた支援	1. リフォームに対する助成など、多世代同居に向けた支援を行う。 【P36. 「基本目標4-1-(2)-①-ア」にも掲載】
ウ. 市の推進体制の強化	

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40 件／年度
2世帯住宅リフォーム制度の利用件数 市の助成制度（2世帯住宅リフォーム）を利用してリフォームされた件数	—	10 件／年度

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用などを進め、居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）	1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等を支援し、まちの防災性を高めるとともに、商業施設など都市機能の集積を図る。 【P34.「基本目標4-1-(1)-①-ア」にも掲載】
イ. JR久里浜駅周辺地域の土地利用の検討	1. JR久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR東日本、市が連携して検討を行う。 【P34.「基本目標4-1-(1)-①-イ」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	—	1件（累計）
設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	—	1件（累計）

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けて、交通事業者等との連携を強化する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 利便性、快適性の向上に向けた関係機関との調整	<ol style="list-style-type: none"> 1. 京浜急行や JR 東日本へさまざまな要望を行うとともに、必要な調整を図る。 2. 鉄道輸送力増強等に関する情報収集や国および鉄道事業者への要望活動などを行う。 3. 広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行う。 4. バス運行の定時性、利用者の利便性・快適性を向上させるため、神奈川県警察やバス事業者と調整し、公共車両優先システム（PTPS）の導入を促進する。 5. 鉄道駅やバス停から離れた地域にコミュニティバスを導入し、公共交通の利便性の向上を図る。 6. 国や県と、国道 357 号の延伸ルートの具体化に向けた調整を実施する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運行の定時性の確保など、利用者の利便性・快適性向上に向けて、交通事業者等と調整（要望）を行った回数	7 回 （2014 年度）	7 回／年度

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）など、良質な居住環境の提供に向けた支援を進める。（近隣の大学生等を対象にした物件など）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 良質な賃貸物件を提供する人、新たな居住形態により賃貸物件に居住する人への支援	

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

「住むまち」としての都市イメージの向上を図っていくとともに、常に先進的な取り組みにチャレンジしていくことで、市としての注目度・発信力を高める。

市内居住者と市外居住者との本市に対する「住むまち」としてのイメージのギャップ（大きなずれ）を埋める取り組みを、具体的な対象（者）を絞って展開する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 「住むまち」としての横須賀の魅力伝えるためのプロモーション展開・不動産事業者や関係機関と連携した物件の情報提供	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際的なスポーツ大会や新たなスポーツ施設の誘致、音楽、ダンス、アートなどのエンターテインメントをテーマとするプロジェクトの実施などにより、市民が楽しめるまちづくりを進める。 2. 横須賀の魅力伝える冊子の市内外への配布、交通機関への広告掲出、コミュニティ紙、FM ラジオなどによる情報発信を行う。
イ. 東京・横浜などへの交通の利便性が高く、商業、住宅地が集積している東京湾側の地域、第1次産業が盛んで自然環境に恵まれた相模湾側の地域など地域特性を生かし、対象となる人それぞれの価値観・ライフスタイルに適したプロモーションの展開	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本市に興味を持った市外居住者を対象とした市内視察ツアーや、ウインドサーフィンワールドカップ開催と連携した移住体験を実施し、本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する機会を提供する。 2. 本市在住者、横須賀にゆかりのある市外で暮らす人に、「横須賀」をキーワードに想いをはせたり、つながっていたい気持ちを満たすことができる SNS 上での情報交換の“場”を提供し、横須賀を応援してくれる人の輪を広げる。 3. これまで調査できなかった場所や市内の自然環境の見どころとなる対象等について自然環境調査を実施し、自然観察会を開催する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
「住むまち」の魅力を発信するホームページと関連 SNS の閲覧数合計の増加数 「住むまち横須賀」ホームページおよび「住むまち横須賀」「すかりぶ」「Our Town Yokosuka」の各 SNS の閲覧回数の合計の増加数 ※2016 年度の閲覧数合計：1,167,000 回	—	11,670 回／年度
Facebook「横須賀くらぶ」の会員数 横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための Facebook 上の市人会「横須賀くらぶ」の会員数	973 人 (2014 年度)	3,000 人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

項目	直近値／基準値	目標値
合計特殊出生率（希望出生率※の実現） 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.42※
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）（「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	11.5ポイント (2013年度)	5.0ポイント以上 上昇
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	0人

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

自治体としての取り組みに限界はあるが、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保に向け、例えば若年者への給与の傾斜配分、子育て世代に対する手当の拡大、住まいの支援など、官民で取り組みを進めていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 官民連携の促進

- 雇用形態や給与など安定した生活基盤の確保に向け、官民の連携を促進する。

※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、P29.「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30件／年度
社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	1件／年度

②結婚のきっかけづくり

結婚を希望するものの、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 市内在住・在勤の男女の出会いの場の提供 1. 市内企業等が行う婚活イベントを支援する。

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

安心して子どもを産み、子育てする上で不安のない環境づくりを進めるため、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援を行う。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 特定不妊治療、不育症治療に対する経済的負担の軽減 1. 医療保険が適用されない特定不妊治療費助成の充実と、その治療の一環として男性不妊治療費の助成を行う。また、医療保険が適用されない不育症治療費の一部と不育症判定検査費の助成を行う。
- イ. 妊娠期から子育て期にわたる支援体制の整備
（専門職の母子保健コーディネーターなどによるさまざまな相談への対応）
1. 妊娠に関する知識の普及・啓発を行うためのパンフレットの作成・配布、妊娠を望む夫婦に対するセミナーの開催、中・高校生を対象とした「いのちの授業」や「子育て体験」の実施に向けた体制づくりなど、市内で子どもを産み育てることに対する不安の解消を図る取り組みを推進する。
 2. 産後2週間および1カ月などの母親を対象に、産後うつや新生児・乳児虐待の防止を目的とした産婦健康診査を実施するとともに、その費用に対する助成を行う。
 3. 育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問および養育環境の全数把握・子育て支援を行う。
 4. 悩みを抱える妊産婦等が気軽に相談できる専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開、子育て期における各種サービスの情報提供など、健康福祉センターや他の関係機関と連携し、相談者のニーズに合わせた支援（横須賀版ネウボラ）を行う。
 5. 乳児の子育てについての相談、情報提供、交流の場を提供する、地域子育て支援拠点および親子サロンを運営する。
- ウ. 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施 1. 産後4カ月までの産婦とその乳児を対象に、助産院等で母子の心身のケアや育児サポートを実施するとともに、その費用に対する助成を行う。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

エ. 特別養子縁組の推進

1. 養育に困難を抱える家庭への支援として、家庭で育てる「家庭養護」を推進するため、養育里親等を増やすとともに、養育技術の向上を図る。また、望まない妊娠に関する支援を妊娠期から行い、産みの親が育てられない場合に特別養子縁組の成立が図られるよう、講座の開催、妊娠 SOS カードの配布など制度の普及・啓発を行うとともに、他都市や民間事業者と連携しながら取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
産後ケアの延利用者数 産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数	—	200 人／年度
保健師・助産師による家庭訪問および養育環境の把握率 生後 4 カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による家庭訪問および養育環境の把握率	家庭訪問率 98% 養育環境把握率 100% (2016 年度)	家庭訪問率 100%／年度 養育環境把握率 100%／年度
特別養子縁組成立数 児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数	—	20 組（累計）

④子育て世代の経済的負担の軽減

良好な住環境を有する住宅団地の中古住宅を購入等の助成や医療費の助成など子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 低廉で良質な住宅の供給促進	1. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度を運営し、流通促進に向けた支援を行う。 【P21.「基本目標2-(3)-①-ア」、P22.「基本目標2-(3)-②-ア」、P36.「基本目標4-1-(2)-①-ア」、P36.「基本目標4-1-(2)-①-イ」にも掲載】
イ. 小児医療費の助成対象の拡大、多子世帯、ひとり親家庭に対する支援の拡充	1. 適切な医療を早期に受けられるようにするため、小児医療費助成（通院）の対象を中学校3年生まで拡大および所得制限を撤廃し、保険診療の自己負担分を助成する。 2. 家庭環境によって子どもたちの機会が奪われることがないよう、幼稚園・保育園費用を段階的に無償化する（年収360万円までの世帯）。 3. 放課後児童クラブの市立小学校教室への移転促進や放課後児童クラブに対する助成の充実などにより、保育料の軽減を図る。 4. 高等学校卒業程度認定試験のための講座受講料の助成など、ひとり親家庭の親の安定した就業の支援を図る取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30件／年度

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

子育て世代を応援するため、体験イベントや外出に便利な情報を提供するとともに、施設面・サービス面でも子育て世代にやさしいまちづくりを官民連携して進める。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 官民連携による子育て世代の定住を応援する取り組みの推進	1. 親子で参加できる体験・イベント、買い物での割引サービスなどの魅力ある情報やサービスの提供など、市内居住の魅力や満足度を高めるための取り組みを市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって推進する。 2. 学習支援を中心とした放課後子ども教室の試行を継続するとともに、わいわいスクールをさまざまな活動をする新たな放課後子ども教室として充実する。
イ. 親子が楽しめる施設の充実	1. 育児が楽しめる環境を目指して、遊具やトイレの改修など、公園機能を充実させる。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
「すかりぶ」登録者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく市民限定プレミアムクラブ「すかりぶ」の登録者数	6,507人 (2014年度)	10,000人
「すかりぶ」登録事業者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく市民限定プレミアムクラブ「すかりぶ」の登録事業者数	223事業者 (2014年度)	300事業者

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

これまで行ってきた保育所の定員拡充に加えて、認定こども園や小規模保育事業などの新たな制度を活用しながら、待機児童の解消を図るとともに、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など多様な保育ニーズに対応した取り組みを進める。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 待機児童の解消に向けた取り組みの推進	1. 既存保育所の定員拡充、新たな認定こども園の設置・移行促進など、待機児童の解消に向けた取り組みを推進する。 2. 働く人が職場の近くで子どもを預けることができるよう、企業内への保育所の設置を促進する。
イ. 多様な保育ニーズに対応した取り組みの推進	1. 一時預かり・長時間預り保育、また、居宅等を保育室として使用し、少人数で家庭的な雰囲気の中での保育を実施する施設等を増やす、病児・病後児保育施設の新設に向けた検討など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組みを推進する。
ウ. 保育人材の確保に向けた取り組みの推進	1. 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営する「保育所・保育士支援センター」において、未就労の有資格者の再就職支援を行うとともに、保育士補助業務に従事する子育て支援員の養成を図るため研修を実施する。 2. 県の保育士修学資金等貸付制度について啓発を実施する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	0人
潜在保育士の保育現場への就職者数 保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数	8人 (2014年度)	10人／年度

②放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブを必要とする全ての家庭が利用できるよう、放課後児童クラブの拡充を図り、就学後においても共働き家庭が安心して子育てができる環境を創出する取り組みを進める。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 放課後児童クラブの小学校移転促進	1. 放課後児童クラブを市立小学校の教室に設置するために必要な施設等の整備を行う。
イ. 積極的な放課後児童クラブの運営支援や新設支援の推進	1. 運営費等に係る補助金の交付、開所時の助成（家賃、放課後児童支援員等の雇用、防災用備品等の購入等）、支援員等の研修会の開催など、クラブ運営や新設に対する支援を行う。 2. 従来から放課後児童クラブのない小学校区内の小学校3校に、ニーズ調査を踏まえ、公設のクラブを設置する。
ウ. 補助制度の充実や保育料の軽減	1. 運営費等に係る補助金の交付、ひとり親・多子世帯への利用料割引加算など、放課後児童クラブに対して助成を行い、保育料の軽減を図る。
エ. 放課後児童クラブ運営に携わる関係者の負担軽減、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入促進	1. 放課後児童クラブの運営者を対象とした社会保険労務士や税理士等専門家による相談会を実施する。また、放課後児童支援員等の処遇改善経費を助成する。 2. 地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進するため、家賃補助の対象に法人を加える。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
放課後児童クラブ数（新規開所） 新たに開所する放課後児童クラブの数	— (2014年度時点 54クラブ)	25クラブ（累計）
小学校の教室を利用する放課後児童クラブ数（新規） 新たに小学校の教室を利用する放課後児童クラブの数	— (2014年度時点 15クラブ)	10クラブ（累計）

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

女性が出産後も安定して働けるよう、また、男性も含めた育児休業制度の利用促進などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向け、事業主に対して分かりやすく情報提供を行うなど必要な支援を行う。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスに対する意識を高める
取り組みの推進
1. セミナーの開催など、啓発等の取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数 女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会（女性活躍推進シンポジウム、男女共同参画セミナー等）の参加者数	25人 (2014年度)	250人（累計）

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」といった、ICTを活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方の普及・促進を図る。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発
1. クラウドソーシング業務の普及や共同受注に向けた取り組みを支援する。
【P6.「基本目標1-(1)-③-ウ」、P10.「基本目標1-(2)-②-ア」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)	—	20人／年度

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値
横須賀中央エリアの世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町）における世帯数 （10月1日現在住民基本台帳登録人口）	1,710 世帯 （2014年）	2,200 世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	86.6% （2014年度）	86.6%
空き家率（前回調査との差） 市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は2018年）	2.5 ポイント （2013年） 2008年：12.2% 2013年：14.7%	2.5 ポイント 以下

（1）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進 （コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用を推進する。これによる居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

駅周辺の拠点市街地とバスでアクセスされている既存住宅団地における店舗等の立地誘導など生活利便性を確保する。

人口や世帯数の減少が続く、道路等の都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | | |
|--|--|
| ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など） | 1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等を支援し、まちの防災性を高めるとともに、商業施設など都市機能の集積を図る。
【P23.「基本目標2-(3)-③-ア」にも掲載】 |
| イ. JR久里浜駅周辺地域の土地利用の検討 | 1. JR久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR東日本、市が連携して検討を行う。
【P23.「基本目標2-(3)-③-イ」にも掲載】 |

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ウ. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）策定に向けた検討
1. 立地適正化計画の策定に向けた取り組みを推進する。
 ※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値
都市機能誘導区域の指定 医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定
居住誘導区域の指定 居住を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定
【再掲】市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	—	1件（累計）
【再掲】設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	—	1件（累計）

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進 (空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進)

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

既存ストックの有効活用、老朽化した空き家の除却も含めた総合的な住宅政策を立案・推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
<p>ア. 家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みの検討</p>	<ol style="list-style-type: none"> 不動産事業者、司法書士、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。 【P21.「基本目標2-(3)-①-ア」、P22.「基本目標2-(3)-②-ア」にも掲載】 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度を運営し、流通促進に向けた支援を行う。 【P21.「基本目標2-(3)-①-ア」、P22.「基本目標2-(3)-②-ア」、P29.「基本目標3-(1)-④-ア」、P36.「イ」にも掲載】 リフォームに対する助成など、市外に住む子ども世帯と市内に住む親世代との市内同居（多世代同居）に向けた支援を行う。 【P22.「基本目標2-(3)-②-イ」にも掲載】
<p>イ. 既存住宅団地への子育て世代の流入促進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度を運営し、良質な中古住宅の購入に向けた支援を行う。 【P21.「基本目標2-(3)-①-ア」、P22.「基本目標2-(3)-②-ア」、P29.「基本目標3-(1)-④-ア」、P36.「ア」にも掲載】
<p>ウ. 近隣の大学生等を対象に含めたアパートなど賃貸共同住宅等の再生(リノベーション・リフォーム)支援</p>	
<p>エ. シェアハウス、共同オフィス、サテライトオフィス、企業の厚生施設(社宅)など、多目的での活用の誘導・促進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等と地域コミュニティとの交流機会を創出する取り組みの試行を通じ、空き家などの活用を促進する。 近隣の大学と連携し、地域の交流拠点を創出する。 空き家を改修し活用する「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」を公募し、住宅等の再生を支援する。 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。
<p>オ. 公務員等の宿舍や企業の社宅から退出した後の住まいの候補となるよう、物件情報の提供など、関係機関と連携した取り組みの推進</p>	
<p>カ. 市の推進体制の強化</p>	<ol style="list-style-type: none"> 空き家の適正管理を含め、総合的に空き家の課題に対応するための課を新設する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
空き家バンクの登録物件数 市街化区域で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数	5 件 (2014 年度)	5 件／年度
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40 件／年度
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	1 件／年度

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

防災や防犯の上からも、空き家の適正管理に向けた取り組みを検討・推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | | |
|--|---|
| ア. 老朽化した危険な空き家の増加が懸念される地域を対象とした除却誘導 | 1. 解体費用に対する助成など、除却に向けた取り組みを推進する。
2. 旧耐震基準の空き家の解体を促し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。 |
| イ. 除却後の活用方法の検討（売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付、緑化再生など） | |

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
旧耐震基準の空き家解体助成制度の利用件数 市の助成制度（旧耐震基準の空き家解体助成）の利用件数	—	30 件／年度

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<数値目標>

項目	直近値／基準値	目標値
65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合 65歳以上人口に対する介護保険の認定者数（65歳以上の人のみ）の割合 ※10月1日現在	16.4% （2014年度）	16.0%
メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合（40～74歳） 生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群および強く疑われる人（該当者）の割合 （国民健康保険特定健康診査）	26.8% （2014年度）	20.0%
習慣的に運動している人の割合（成人） 市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合（30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	男性 49.0% 女性 44.6% （2013年度） ※参考値	男性 60.0% 女性 60.0%
「誰もが活躍できるまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	5.2ポイント （2013年度）	5.0ポイント以上 上昇

（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、医師会等と連携し全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みをさらに推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 連携体制の強化と場づくり（職種・関係機関・二次医療圏内市町）	1. 医療関係者と介護関係者など多職種が参画する会議、二次医療圏における4市1町の会議の開催など、医療・介護・行政など関係機関の連携強化に向けた取り組みを推進する。
イ. 在宅医や在宅療養支援診療所の拡大など人材の確保、育成	1. 開業医向けセミナー、病院医療職向け在宅療養研修、介護職向け医療セミナーの開催など、在宅医療参入への動機付けや関係職種の知識習得を図る取り組みを推進する。
ウ. 市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知	1. シンポジウムの開催や啓発冊子の配布など、市民への啓発を推進する。 2. 町内会館などを地域の通いの場として、継続的な介護予防活動を支援する。 3. 高齢者支援を話し合う会議や住民主体の通いの場に専門家を派遣し、自立の取り組みを支援する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
在宅療養支援診療所数 24時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなど、必要な条件を満たしている保険医療機関の診療所数	41カ所 (2014年度)	50カ所

②認知症の人と家族への対応

認知症への理解を深めるための普及・啓発や継続的な支援体制の確立など、増加が見込まれる認知症高齢者への対応に向けた取り組みを推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)
ア. 早期受診・早期相談体制の整備と認知症の人、その介護者や家族への支援	1. 専門医による面接相談や訪問指導など早期受診・早期相談の体制を整えるとともに、情報交換の場や介護に関する学習の機会を提供するなど、介護者に対する支援を行う。 2. 認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを増やす取り組みを推進する。
イ. 地域包括支援センターなど関係機関との連携	1. 地域で暮らす高齢者や家族に対する総合的な支援を行う地域包括支援センターを中心に、認知症の人や家族を地域で支えていく体制の充実を図る。 2. 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うため、認知症地域支援推進員を配置する。
ウ. 大学や研究機関との連携、知見を生かした取り組みの推進 (認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など)	1. 認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など、大学や研究機関と連携し、知見を生かした取り組みを推進する。
エ. 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する体制づくり (「認知症初期集中支援チーム」の設置)	1. 早期相談・早期対応の体制整備のため、認知症専門医の指導の下、複数の専門職が対象者を訪問し、包括的・集中的に必要な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を増設し、認知症が疑われる人への支援を行う。
オ. 市民への啓発、相談窓口 (場所・時間など) の周知	1. 認知症予防講演会、予防講座の開催など、認知症予防に関する知識の普及や啓発を行う。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
専門医によるもの忘れ相談利用者数 早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）	61人 (2014年度)	60人／年度
認知症初期集中支援チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数	—	4チーム（累計）
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する認知症サポーターの養成数（認知症サポーター養成講座受講者数）	1,998人 (2014年度)	2,000人／年度

③医療・介護人材の確保・育成

増加が見込まれる医療機関受診者、要介護者への対応に必要な医療・介護人材の確保・育成に向けた取り組みを推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 医療関係者等の確保・育成 （看護師の復職など）	1. 看護師の離職防止を図るための研修会、潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職・進学説明会、病院見学会の開催、男性看護師の支援など人材の育成、確保に向けた取り組みを推進する。 2. 介護職員の離職を防止するため、マネジメントやコミュニケーションなど、働きやすい職場環境づくりのための研修を開催する。 3. 介護施設への介護ロボットの導入を支援し、介護職員の負担を軽減させることで、介護人材の定着を図る。
イ. 若年層に対する介護への関心を高める取り組みの推進、また、定年退職後の高齢者への動機付け、外国人人材の活用など介護業界で働く人の裾野の拡大	1. 介護の仕事に対する理解を深めるため、市立中学校等の生徒を対象に地域の介護施設職員を講師とした出前講座を開催する。 【P9.「基本目標1-(1)-⑥-ア」にも掲載】 2. 経済連携協定(EPA)に基づき来日し、市内介護施設で研修を始める外国人介護福祉士候補生に対し、介護に関する日本語研修を実施するなど介護施設の外国人人材の育成を支援する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
潜在看護師の復職者数 看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数	3人 (2014年度)	30人(累計)
介護職への理解を深める出前講座実施学校数(中学校・高校) 「介護職員出前講座」を実施した学校数	—	30校(累計)

④終末期の課題や不安の解消

現在、全国に先駆けて進めている、ひとり暮らしで身寄りのなく、生活にゆとりがない高齢者が抱える終末期の課題や不安を解消するための取り組みをさらに推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

- | | |
|---|---|
| <p>ア. 協力葬祭事業者と連携した、葬儀、納骨、死亡届出人、リビングウィル(延命治療の意思)の相談、支援プランの策定(エンディングプラン・サポート事業)</p> | <p>1. 本人から死亡時の葬儀内容・納骨場所等について事前に相談を受け、本人と事業者との生前契約の支援を行う。また、緊急連絡先やかかりつけ医、お墓の所在地や葬儀納骨の生前契約先などを本人の意思で市に登録していただき、万一の場合に医療機関、救急隊や警察からの問い合わせに答える。さらに、ひとり暮らし高齢者のペットの課題について相談に応じるなど、終末期の課題や不安を解消するための取り組みを推進する。</p> |
|---|---|

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者の終活課題に関する相談件数	—	150件/年度

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

健康寿命の延伸に向けて、自身の健康に関心を持ち、「食生活を見直す」「運動習慣を身につける」といった行動をする人を増やすための取り組みを推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向け、大学・企業等と連携した取り組みの検討・推進	<ol style="list-style-type: none">1. 特定健康診査の受診勧奨（未受診者に対し、勧奨はがきの送付を行うとともに、電話による平日の勧奨に加え、新たに夜間・休日の勧奨を実施）や早期受診促進キャンペーンの実施、また民間事業者と連携した取り組みを進めるとともに、郵送型簡易検査の実施や人間ドックでの健診結果を提出した場合に費用の一部を助成、勤務先等での健康診断受診結果を提出した場合に記念品を交付するなど、受診率の向上を図る。2. 特定保健指導の実施率を高めるため、はがき、電話による利用勧奨、生活習慣病の発症予測ツールを用いた高リスク者への通知や実施医療機関の増加・質の向上のための研修会を実施する。
イ. ビッグデータを活用した保健事業の展開（データヘルス）	<ol style="list-style-type: none">1. 特定健康診査結果やレセプトなどのデータ解析により 2018 年 3 月に策定した「第 2 期データヘルス計画」を着実に進め、生活習慣病の予防に向け効率的・効果的な保健事業を推進する。また、生活習慣病重症化予防への取り組みとして、高リスク者に対する医療機関への受診勧奨の実施や糖尿病性腎症等で通院する患者に対し、主治医と協力しながら腎不全・人工透析への移行を遅らせる取り組みを推進する。
ウ. 良好な健康状態を保持している人へのインセンティブ（報償）付与の検討	<ol style="list-style-type: none">1. 健康づくりのきっかけとなる健康スタンプラリーの開催など、健康意識の向上と生活習慣の改善につながる取り組みを実施する。
エ. 「未病を改善する」（※）取り組みの広域連携による推進	<ol style="list-style-type: none">1. 三浦半島サミットにおける「未病を改善する半島宣言」に基づき、三浦半島 4 市 1 町および神奈川県と積極的に連携した取り組みを推進する。 ※「未病を改善する」とは、病気になってから対処するのではなく、普段の生活において心身を整え、健康な状態に近づけること。（神奈川県ホームページより）
オ. 生活の質の向上、健康寿命の延伸に向けた、子どもの頃からの意識付け（食育、むし歯予防、介護や認知症に対する理解など）	<ol style="list-style-type: none">1. 観光イベントや地域でのラジオ体操講座におけるきっかけづくり、地域の活動を紹介する新聞の発行、活動の継続に向けた動機付けなど、健康づくりの一環としてラジオ体操を行う人を増やす取り組みを推進する。2. 講演会やイベントの開催など、健康づくりの一環としてウォーキングを行う人を増やす取り組みを推進する。3. 幼稚園、保育園での歯科指導など、幼児期からの取り組みを充実するとともに、ライフステージに合わせた歯科疾患の予防方法、フッ化物洗口の効果、手法、安全性、定期的な歯科健診の必要性について普及啓発する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

4. 疾病の早期発見・早期治療のための市民健診の中でも受診率の低いがん検診について、20歳（女性）および40歳の市民へ個別受診勧奨・再勧奨を実施し、受診率の向上を図る。

カ. 定年退職前の早い段階から市民活動・地域活動に参加するきっかけづくりの提供、地域とのつながりなど定年退職後の新しい生きがいつくりに向けた支援

1. 地域活動の担い手として活躍するためのきっかけづくりとして、事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。

【P45. 「(3)-①-ア」にも掲載】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
国民健康保険特定健康診査受診率 横須賀市国民健康保険加入者（40～74歳）の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率	28.5% (2014年度)	33.0%
国民健康保険特定保健指導実施率 特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率	3.2% (2014年度)	19.0%
ラジオ体操を実施する市民の会の数 市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数	44団体 (2014年度)	90団体
むし歯のない12歳児の割合 中学校1年生でむし歯のない人の割合 （「むし歯等被患状況調査」）	68.7% (2014年)	75.0%
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	200事業者（累計）

②事業主への働きかけ

事業主に対して、自身の健康管理も含め、従業員の健康状態の維持・増進を図るよう働きかける。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- | 【施策】 | 【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載） |
|---------------------------------|---|
| ア. 事業主等への周知・啓発など、横須賀商工会議所との連携強化 | 1. 健診の重要性や健康づくりのアドバイス等の事業者への継続的な情報発信・啓発を横須賀商工会議所と連携して行う。
2. ラジオ体操を事業所で実施してもらうための取り組みを推進する。 |

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数 横須賀商工会議所と共同で発行する情報紙の発行回数	—	13回（累計）

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

市民活動・地域活動の担い手（町内会・自治会役員、民生委員・児童委員など）不足の解消に向け、市・企業・関係機関が連携した取り組みを推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
<p>ア. 事業主等への周知・啓発など、地域活動の担い手づくりに向けた横須賀商工会議所との連携強化</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域活動の担い手として活躍するためのきっかけづくりとして、事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。 【P43. 「(2)-①-カ」にも掲載】 2. 効果的な事業の実施に向け、定期的な検討会を開催するなど、市と横須賀商工会議所との連携を強化する。 3. 民生委員・児童委員の欠員補充に迅速に対応するため、民生委員推薦会を随時開催するとともに、市職員を対象に民生委員・児童委員の活動への理解を深める学習会を実施する。 4. 子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できる仕組みとして、小学校などの学校施設内に地域のコミュニティ機能を集約するなど地域のコミュニティ拠点を整備する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値
<p>【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数</p>	—	200 事業者（累計）
<p>民生委員・児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における民生委員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割合</p>	95.3% (2013年度)	95.3%

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－ 戦略に基づく具体的な取り組み（2018年度版）－

発行年月 平成30年（2018年）3月

発 行 横須賀市
〒238-8550 横須賀市小川町11番地 TEL. 046-822-4000（代表）
ホームページ <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

編 集 横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）